

地方創生臨時交付金を活用した市独自支援策

（令和7年度 実績報告）

令和8年 10 月
和泉市

はじめに

これまで、国の２つの臨時交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用しながら、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する取組として、市独自支援策を実施してきているところです。

本資料では、令和７年度に実施した第１３次の支援策（うち令和６年度からの繰越事業）並びに第１４次及び第１５次の支援策の実績を報告するものです。

令和７年度 市の支援策（第１３次～第１５次）

事業一覧		決算見込額	うち臨時交付金
（１３次）	【令和６年度からの繰越事業】		
	①住民税非課税世帯支援給付金事業	714,964 千円	714,956 千円
	②お買い物割引チケット事業（第７弾）	486,438 千円	379,781 千円
	③定額減税調整給付事業	630,961 千円	630,947 千円
（１４次）	④公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	3,680 千円	3,680 千円
	⑤貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	12,924 千円	12,924 千円
	⑥学校給食支援事業	72,998 千円	72,748 千円
	⑦小中学校光熱費充当事業	261,495 千円	45,774 千円
（１５次）	⑧水道料金減額補助事業（システム改修分）	3,300 千円	3,300 千円
	⑨お買い物割引チケット事業（第８弾）＜次年度繰越あり＞	0 千円	0 千円
		2,186,511 千円	1,864,110 千円

※次年度への繰越額 1,218,861 千円（うち臨時交付金 1,218,861 千円）

（参考）令和８年度 市の支援策（第１５次）

事業一覧		予算額	うち臨時交付金
（１５次）	物価高騰に伴う小学校給食の無償化	41,000 千円	41,000 千円
	物価高騰に伴う中学校給食費の支援	42,000 千円	42,000 千円
	水道料金減額事業	275,088 千円	275,088 千円
	自治会等が所有する防犯灯の電気代補助	30,449 千円	15,224 千円
	小中学校の光熱費高騰分への充当	391,992 千円	86,688 千円
		780,529 千円	460,000 千円

地方創生臨時交付金を活用した市の支援策 目次

ページ

■第 13 次支援策（令和 6 年第 4 回臨時会にて予算可決）

（②は令和 7 年第 1 回臨時会にて予算可決）

①住民税非課税世帯支援給付金事業	【くらしサポート課】	1
②お買い物割引チケット事業（第 7 弾） <u>＜市独自支援＞</u>	【産業振興室】	2
③定額減税調整給付事業	【税務室】	3

■第 14 次支援策（令和 7 年第 2 回定例会にて予算可決）

④公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業 <u>＜市独自支援＞</u>	【都市政策室】	4
⑤貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業 <u>＜市独自支援＞</u>	【産業振興室】	5
⑥学校給食支援事業 <u>＜市独自支援＞</u>	【学校管理室】	6

■第 15 次支援策（令和 8 年第 1 回臨時会にて予算可決）

⑦小中学校光熱費充当事業（令和 7 年当初予算） <u>＜市独自支援＞</u>	【学校管理室】	7
⑧水道料金減額補助事業（システム改修分） <u>＜市独自支援＞</u>	【財政課】	8
⑨お買い物割引チケット事業（第 8 弾） <u>＜市独自支援＞</u>	【産業振興室】	9

■事業評価（分野別）

10

■参考資料

（アンケート）	15
---------	----

■第 13 次支援策

【令和 6 年度からの繰越事業】

取組名称	①住民税非課税世帯支援給付金事業		
所管課	市民生活部 くらしサポート課		
事業目的	・低所得者世帯の負担軽減		
事業内容	【対象者】 世帯全員が住民税（令和 6 年度分）非課税の世帯（令和 6 年 12 月 13 日時点の住民基本台帳に登録） ・1 世帯あたり 30,000 円を給付 ・この世帯で 18 歳以下の子どもを扶養している場合は、子ども 1 人あたり 20,000 円を加算し支給		
実 績	・低所得者支援給付金 692,480 千円（30,000 円×20,742 世帯） （20,000 円×3,511 人） ・低所得者支援給付金事務委託料 14,960 千円 ・口座振込手数料 3,063 千円 ・会計年度任用職員の人件費 1,742 千円（1 人×5 ヶ月） ・その他事務経費（通信運搬費、印刷製本費等） 2,719 千円 ・（歳入）雇用保険料個人負担分 8 千円（1 人×5 ヶ月）		
予算額	797,038 千円	決算見込額	714,964 千円
		（うち臨時交付金）	714,956 千円
		（うち一般財源）	0 千円
		うち令和 6 年度 決算見込額	693,480 千円
		（うち臨時交付金）	693,477 千円
		（うち一般財源）	0 千円

【令和6年度からの繰越事業】

取組名称	②お買い物割引チケット事業（第7弾）		
所管課	環境産業部 産業振興室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援 ・市内店舗等での消費喚起		
事業内容	【対象者】全市民（令和7年4月1日現在の住民基本台帳に登録） 物価高騰の影響を受けた市民生活の支援を行うとともに、市内の消費の喚起及び商業活性化を図るため、お買い物割引チケットを配布するもの。 ・市内店舗等（約650店舗）で利用できる割引チケット（1人当たり2,500円分）を配布 ・1,000円毎に500円分の割引チケットの使用が可能 ・令和7年5月中旬から6月下旬にかけて5回に分けて郵送、使用期間はチケット到着日から令和7年10月31日まで		
実績	・お買い物割引チケット換金負担金 437,856千円（使用率95.19%） ・お買い物割引チケット事務委託料 48,342千円 ・その他事務経費 240千円		
予算額	509,577千円	決算見込額	486,438千円
		（うち臨時交付金）	379,781千円
		（うち一般財源）	106,657千円
		うち令和6年度 決算額	0千円
		（うち臨時交付金）	0千円
		（うち一般財源）	0千円

取組名称	③定額減税調整給付事業		
所管課	総務部 税務室		
事業目的	・物価高騰下における納税者への支援		
事業内容	【対象者】令和7年1月1日現在に和泉市居住の納税者 物価高騰対策として実施した令和6年度給付（定額減税可能額と減税額との差額給付）を補完するもので、令和6年分所得税の実績額の確定に伴い、本来、給付すべき額との差額を給付するもの。		
実 績	- 定額減税調整給付金 577,850 千円（19,724 人） - 定額減税調整給付金事務委託料 30,198 千円 - 口座振込手数料 8,036 千円 - 会計年度任用職員等の人件費 5,185 千円（1～2人×7ヶ月） - その他事務経費 9,692 千円(システム改修等) （歳入）雇用保険料個人負担分 14 千円（1～2人×7ヶ月）		
予算額	850,804 千円	決算見込額	630,961 千円
		（うち臨時交付金）	630,947 千円
		（うち一般財源）	0 千円

■第 14 次支援策

取組名称	④公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業		
所管課	都市デザイン部 都市政策室		
事業目的	・ 物価高騰下における路線バス運行事業者の支援		
事業内容	【対象者】路線バス運行事業者 市民生活を支えるために、公共交通インフラとして事業継続が必要不可欠である路線バス運行事業者を対象に、路線バス 1 台あたり 80,000 円の燃料価格高騰分を支援し、燃料価格高騰が事業者の経営状況に与える影響を緩和するもの。		
実 績	・ 公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 3,680 千円 (80,000 円×46 台)		
予算額	3,700 千円	決算見込額	3,680 千円
		(うち臨時交付金)	3,680 千円
		(うち一般財源)	0 千円

取組名称	⑤貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業		
所管課	環境産業部 産業振興室		
事業目的	・物価高騰下における運輸事業者の支援		
事業内容	【対象者】運輸事業者 市民生活やその他の事業者（産業）を支えるために、事業継続が必要不可欠である公共性の高い運輸事業者を対象に、トラック 1 台あたり 6,500 円（軽貨物 3,000 円）の燃料価格高騰分を支援し、燃料価格高騰が事業者の経営状況に与える影響を緩和するもの。		
実 績	・貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援金 11,777 千円（トラック 6,500 円×1,780 台） （軽貨物 3,000 円×69 台） 1,147 千円（事務経費）		
予算額	18,960 千円	決算見込額	12,924 千円
		（うち臨時交付金）	12,924 千円
		（うち一般財源）	0 千円

取組名称	⑥学校給食支援事業		
所管課	教育部 学校管理室		
事業目的	・物価高騰下における子育て世帯の支援		
事業内容	【対象者】市内小学校の児童・生徒の保護者 物価高騰の影響を受け、給食費の保護者負担分を一部補助することで、子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。 ・小学校 月額500円 ・中学校 月額590円		
実 績	・小学校給食費補助金 41,414 千円（延べ 99,070 人） ・中学校給食費補助金 31,584 千円（延べ 54,281 人）		
予算額	84,000 千円	決算見込額	72,998 千円
		（うち臨時交付金）	72,748 千円
		（うち一般財源）	250 千円

■第 15 次支援策

取組名称	⑦小中学校光熱費への充当		
所管課	教育部 学校管理室		
事業目的	・ 物価高騰下における安定した学校運営の支援		
事業内容	【対象者】市内公立小中学校 エネルギー価格高騰の影響により、光熱費が増加している状況の中、価格高騰分に対し、当該交付金を充当することで、安定的な学校運営の継続を図るもの。		
実 績	・ 燃料費 21,667 千円 ・ 電気使用料 161,812 千円 ・ ガス使用料 78,016 千円		
予算額	472,925 千円	決算見込額	261,495 千円
		(うち臨時交付金)	45,774 千円
		(うち一般財源)	215,721 千円

取組名称	⑧水道料金減額補助事業（システム改修分）		
所管課	総務部 財政課		
事業目的	・物価高騰下における生活支援		
事業内容	【対象者】 市民及び市内の事業者 市民生活及び事業者を支えるために、水道料金の基本料金を 6 か月減額することに伴い、水道事業会計でシステム改修が必要になるため、改修費用を補助するもの。		
実 績	・水道料金減額事業補助金 3,300 千円 （水道料金の減額事業費については、令和 8 年度予算で実施）		
予算額	3,300 千円	決算見込額	3,300 千円
		（うち臨時交付金）	3,300 千円
		（うち一般財源）	0 千円

＜次年度繰越事業＞

取組名称	⑨お買い物割引チケット事業（第８弾）		
所管課	環境産業部 産業振興室		
事業目的	・物価高騰下における生活支援 ・市内店舗等での消費喚起		
事業内容	【対象者】全市民（令和８年４月１日現在の住民基本台帳に登録） 物価高騰の影響を受けた市民生活の支援を行うとともに、市内の消費の喚起及び商業活性化を図るため、お買い物割引チケットを配布するもの。 ・市内店舗等（約 650 店舗）で利用できる割引チケット（１人当たり 6,000 円分）を配布 ・1,000 円毎に 500 円分の割引チケットの使用が可能 ・令和８年５月中旬からゆうパックにより郵送、使用期間はチケット到着日から令和８年 11 月 30 日まで		
実 績	・お買い物割引チケット換金負担金 0 千円（令和８年度に繰越しているため） （令和８年度への繰越額 1,098,000 千円） ・お買い物割引チケット事務委託料 0 千円（令和８年度に繰越しているため） （令和８年度への繰越額 119,876 千円） ・その他事務経費 0 千円（令和８年度に繰越しているため） 令和８年度への繰越額 985 千円		
予算額	1,218,861 千円 （うち次年度繰越額 1,218,861 千円）	決算見込額	0 千円
		（うち臨時交付金）	0 千円
		（うち一般財源）	0 千円

■事業評価（分野別）

1. 全市民を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(13次) ②お買い物割引チケット事業(第7弾)	486,438 千円	379,781 千円
(15次) ⑧水道料金減額補助事業（システム改修分）	3,300 千円	3,300 千円
⑨お買い物割引チケット事業(第8弾)	0 千円	0 千円
	489,738 千円	383,081 千円

別途、次年度繰越額 1,218,861 千円

<市民の声・反応>

【お買い物割引チケット事業（第7弾）】

- ・家計の助けになった。
- ・いつも大事に使っている。

【水道料金減額補助事業（システム改修分）】

「水道料金減額補助事業（システム改修分）」については、減額実施が令和8年度のため、市民の声・反応は現時点でなし。

<評価・効果等>

「お買い物割引チケット事業（第7弾）」については、今回で7回目となることもあり、使用方法等について浸透しておりチケット使用率は非常に高い水準を維持し、物価高騰下における家計の支援及び商業活性化に繋がった。

また、令和8年1月から2月にかけて実施した市民アンケートの結果からも効果的な事業として約7割の市民から好評を得ており、物価高騰対策として非常に効果的な施策であった。

「水道料金減額補助事業（システム改修分）」については、減額実施が令和8年度のため、評価・効果等は現時点でなし。

2. 子育て世帯を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(14次) ⑥学校給食支援事業	72,998 千円	72,748 千円
(15次) ⑦小中学校光熱費充当事業	261,495 千円	45,774 千円
	334,493 千円	118,523 千円

<市民の声・反応>

【学校給食支援事業】【小中学校光熱費充当事業】

- ・給食がいつもおいしくて、子どももよろこんでいます。
- ・これからも支援を行ってほしいです。
- ・給食をいつもおいしく食べています。
- ・家計が少しでも助かったと思います。

<評価・効果等>

【学校給食支援事業】【小中学校光熱費充当事業】

- ・物価高騰の影響により、給食費の増額が必要な中、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
- ・エネルギー価格高騰の影響により、光熱費が増加している状況の中でも、安定的な学校運営を行うことができた。

3. 納税者を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(13次) ③定額減税調整給付事業	630,961 千円	630,947 千円
	630,961 千円	630,947 千円

<市民の声・反応>

【定額減税調整給付事業】

- ・物価高騰による支出が増加する中の給付は助かる。
- ・制度が複雑なため、もっとわかりやすい制度にしてほしい。
- ・自分が対象になるのか分からなかった。
- ・減税しきれなかった分をしっかりと補填してくれて安心した。
- ・減税は恩恵を感じにくいですが、直接給付されるのはありがたい。

<評価・効果等>

定額減税調整給付事業については、制度が複雑で対象者や金額の説明に苦慮したものの、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響下における課税者に対する一律の支援として、公平性があるとともに、経済的負担軽減の一助となった。

さらには、令和7年度調整給付（不足額給付分）は、令和6年度調整給付に引き続いて、その後の所得減少等も考慮して不足分の給付を受けられる事業であり、広く公平な支援策である。

4. 低所得者世帯を対象とした給付金

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(13次) ①住民税非課税世帯支援給付金事業	714,964 千円	714,956 千円
	714,964 千円	714,956 千円

<市民の声・反応>

【住民税非課税世帯支援給付金事業】

- ・物価高騰により、毎月の収入だけでは生活が苦しかったので給付金がもらえて助かった。
- ・非課税世帯以外も支援してほしい。
- ・住民税所得割を負担している世帯も支援してほしい。

<評価・効果等>

「住民税非課税世帯支援給付金事業」については、迅速に事業を実施し、物価高騰の影響が大きい低所得者世帯への支援に結びついた。

5. 事業者を対象とした経済的支援

事業一覧	決算見込額	うち臨時交付金
(15次) ④公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業	3,680 千円	3,680 千円
⑤貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	12,924 千円	12,924 千円
	16,604 千円	16,604 千円

<事業者の声・反応>

【公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業】

- ・運賃収入はコロナ禍前に戻ることが困難な状況のなか、燃料価格高騰対策として補助金を交付していただくことで、乗合バス事業の継続に繋がった。

【貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業】

- ・事業継続の助けとなった。
- ・補助金があってありがたかった。

<評価・効果等>

【公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業】

- ・燃料価格高騰が経営状況に与える影響を緩和することで、少しでも安定した路線バス事業に寄与した。

【貨物自動車運送事業者燃料価格高騰対策支援事業】

- ・事業継続が必要不可欠である公共性の高い運輸事業者の燃料価格高騰分を支援することで、経営状況に与える影響を緩和するとともに、市民生活やその他の事業者（産業）の支えとなった。

■参考資料(アンケート調査)

<調査概要>

期 間：令和8年1月～2月

対 象：18歳以上の市民3,000人 ※無作為抽出

回答数：1,381人（無効票含む）

内 容：物価高騰対策として実施した事業の満足度について、「良かった・悪かった・
どちらでもない・分からない」から選択

<結果>

「1人あたり2,500円分のお買い物チケット」への満足度

満足度	アンケート結果	構成比
良かった	940人	68.1%
悪かった	103人	7.5%
どちらでもない	247人	17.9%
分からない	76人	5.5%
無回答・無効	15人	1.0%
合計	1,381人	100.0%

「学校給食の一部公費負担（小学校500円/月、中学校590円/月）」への満足度

満足度	アンケート結果	構成比
良かった	292人	21.1%
悪かった	57人	4.1%
どちらでもない	156人	11.3%
分からない	861人	62.3%
無回答・無効	15人	1.2%
合計	1,381人	100.0%